

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	1,440,600株	2023年2月期	1,440,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	一株	2023年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,440,428株	2023年2月期	1,440,000株

(注) 当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより社会経済の正常化が本格化し、緩やかな回復基調が続いたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や円安に伴う物価上昇が個人消費や消費行動へ与える影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、コロナ禍でEC（電子商取引）の利用者が急増するなど消費者の購買行動が大きく変化しました。行動制限が収束に向かったことに伴い購買行動が多様化しており、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

また、2023年3月17日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は2020年、2021年に続き3度目のグランプリを獲得しました。グランプリとなった金賞受賞作を含む計6作品で受賞し、6年連続の金賞受賞、16年連続のDM大賞受賞となりました。当社のDM大賞受賞実績が、既存クライアント企業からの継続したDM案件の受注へと繋がり、またこれまで得意としてきた流通小売業界向けを主としたBtoC型のサービスのみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいます。さらにコンサルティング・アナリティクス領域でも既存クライアント企業からの戦略策定支援業務や分析業務の受注が伸長したことが売上高の増加に繋がりました。

コスト面につきましては、インボイス制度及び電子帳簿保存法への対応に向けた基幹システムの改修と社内ネットワークの刷新に伴いITサービス利用料などが増加しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,467,931千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は50,237千円（前年同期比8.6%減）、経常利益は50,575千円（前年同期比10.1%減）、当期純利益は52,589千円（前年同期比18.6%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当事業年度においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から定期的な分析案件を受注し、売上高が伸びました。この結果、売上高は1,145,439千円（前年同期比1.1%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当事業年度においては、POSデータ開示の領域においては定期案件の契約見直しによりやや売上高が減少しましたが、EC運用の領域では継続して案件を受注し売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は314,024千円（前年同期比変動なし）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当事業年度においては、セミナーの領域で既存クライアント企業から大規模な研修・セミナーを受注し売上高が堅調に推移いたしました。一方でeラーニングサービスの領域ではDCF Mの販売が減少いたしました。この結果、売上高は8,467千円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ45,914千円減少し、595,703千円となりました。これは主に売掛金が12,312円、無形固定資産が2,349千円増加した一方で、現金及び預金が55,215円、有形固定資産が3,672千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ98,512千円減少し、217,060千円となりました。これは主に未払消費税等が2,090千円増加した一方で、買掛金が26,991千円、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が54,734千円、未払金が10,359千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ52,597千円増加し、378,643千円となりました。これは主に利益剰余金が52,589千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ55,215千円減少し、200,548千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、18,555千円（前年同期は101,484千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益49,450千円、減価償却費19,458千円が生じた一方で、売上債権の増加額12,312千円、仕入債務の減少額26,991千円、法人税等の支払額12,217千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、18,687千円（前年同期は49,007千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,660千円、無形固定資産の取得による支出12,124千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、55,082千円（前年同期は60,810千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出54,734千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	38.2	38.7	45.0	50.1	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.0	110.7	154.0	135.6	130.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	—	1.1	0.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.8	—	128.8	142.0	49.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

近年急激に増加しているデータ量は、2025年には全世界で175ゼタバイトに増加し、そのデータの約3割はリアルタイムデータになると言われている中、企業は一貫性のある優れた顧客体験を提供し、市場シェア拡大のためにリアルタイムデータの成長に見合うデジタル化を進める必要があります。それにより消費者はリアルタイムでパーソナライズされた顧客体験を享受できることとなります。また、国内においては人口減少に伴うリテンション（既存顧客）の重要度がアップし、獲得した顧客の維持がますます重要になってきます。

こうした環境の中、長年にわたりダイレクトマーケティングに取り組んできた当社ビジネスと外部環境変化によるニーズのマッチ度が高まっております。複雑化・高度化し、顧客LTV最大化という長期的な目的にシフトしているマーケティング要件に対応するべく、戦略から戦術までともに伴走する「伴走型マーケティングパートナー」として、新しい時代の要請に応える事業と組織創りを目指してまいります。

2025年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,600,000千円、営業利益51,068千円、経常利益50,971千円、当期純利益43,325千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,763	200,548
売掛金	155,827	168,139
仕掛品	13,329	13,238
前払費用	19,912	20,970
その他	16,876	9,920
流動資産合計	461,709	412,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,234	80,234
減価償却累計額	△18,099	△22,082
建物（純額）	62,134	58,151
工具、器具及び備品	57,000	56,476
減価償却累計額	△43,929	△42,511
工具、器具及び備品（純額）	13,070	13,965
リース資産	10,558	10,558
減価償却累計額	△9,197	△9,782
リース資産（純額）	1,360	776
有形固定資産合計	76,565	72,893
無形固定資産		
商標権	107	65
ソフトウェア	34,921	37,313
無形固定資産合計	35,029	37,378
投資その他の資産		
投資有価証券	45,650	44,650
繰延税金資産	—	5,271
その他	22,663	22,691
投資その他の資産合計	68,313	72,613
固定資産合計	179,908	182,885
資産合計	641,618	595,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,402	79,410
1年内返済予定の長期借入金	54,734	30,084
リース債務	642	642
未払金	52,321	41,962
未払費用	5,008	4,360
未払法人税等	11,026	6,301
未払消費税等	15,714	17,805
前受金	1,501	505
預り金	7,604	8,038
流動負債合計	254,957	189,110
固定負債		
長期借入金	39,692	9,608
リース債務	890	247
繰延税金負債	2,064	—
資産除去債務	17,967	18,093
固定負債合計	60,615	27,949
負債合計	315,572	217,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	213,128
資本剰余金		
資本準備金	62,928	63,128
資本剰余金合計	62,928	63,128
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,475	98,064
利益剰余金合計	45,865	98,454
株主資本合計	321,721	374,712
新株予約権	4,324	3,931
純資産合計	326,045	378,643
負債純資産合計	641,618	595,703

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,455,568	1,467,931
売上原価	842,072	839,822
売上総利益	613,496	628,108
販売費及び一般管理費	558,537	577,871
営業利益	54,959	50,237
営業外収益		
受取手数料	1,890	90
助成金収入	—	500
その他	112	121
営業外収益合計	2,002	711
営業外費用		
支払利息	714	373
営業外費用合計	714	373
経常利益	56,246	50,575
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	107	285
特別利益合計	107	289
特別損失		
固定資産除却損	0	1,414
特別損失合計	0	1,414
税引前当期純利益	56,353	49,450
法人税、住民税及び事業税	12,408	7,459
法人税等還付税額	—	△3,262
法人税等調整額	△388	△7,336
法人税等合計	12,020	△3,139
当期純利益	44,333	52,589

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,208	0.1	7,434	0.9
II 労務費		155,283	18.4	154,156	18.4
III 外注費		546,167	64.9	531,728	63.3
IV 経費		140,099	16.6	146,412	17.4
当期総費用		842,759	100.0	839,731	100.0
仕掛品期首棚卸高		12,642		13,329	
合計		855,401		853,061	
仕掛品期末棚卸高		13,329		13,238	
当期売上原価		842,072		839,822	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
保守料 (千円)	33,255	45,910
賃借料 (千円)	49,339	44,380
I T サービス利用料 (千円)	35,496	33,838
減価償却費 (千円)	7,469	8,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	1,141	1,531	277,387	4,431	281,819
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
当期純利益					44,333	44,333	44,333		44,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△107	△107
当期変動額合計	—	—	—	—	44,333	44,333	44,333	△107	44,226
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	45,475	45,865	321,721	4,324	326,045

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	45,475	45,865	321,721	4,324	326,045
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	200	200	200				401		401
当期純利益					52,589	52,589	52,589		52,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△393	△393
当期変動額合計	200	200	200	—	52,589	52,589	52,990	△393	52,597
当期末残高	213,128	63,128	63,128	390	98,064	98,454	374,712	3,931	378,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,353	49,450
減価償却費	19,251	19,458
固定資産除却損	0	1,414
新株予約権戻入益	△107	△285
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	714	373
売上債権の増減額 (△は増加)	3,248	△12,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△686	90
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,420	5,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,555	△26,991
未払金の増減額 (△は減少)	8,877	△9,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△303	573
小計	116,482	27,883
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△714	△373
法人税等の支払額	△14,283	△12,217
法人税等の還付額	—	3,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,484	18,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,481	△7,660
無形固定資産の取得による支出	△10,589	△12,124
投資有価証券の取得による支出	△20,060	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	124	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,007	△18,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,168	△54,734
リース債務の返済による支出	△642	△642
ストックオプションの行使による収入	—	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,810	△55,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,333	△55,215
現金及び現金同等物の期首残高	264,096	255,763
現金及び現金同等物の期末残高	255,763	200,548

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	223.42円	260.11円
1株当たり当期純利益金額	30.79円	36.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.69円	36.43円

(注) 1. 当社は、2023年7月21日開催の取締役決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	44,333	52,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	44,333	52,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,000	1,440,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,595	3,247
(うち新株予約権(株))	(4,595)	(3,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。